

資料 1－4 議案第 230 号

令和 4 年 11 月 16 日
都市整備部都市計画課

東京都市計画生産緑地地区の変更について

東京都市計画生産緑地地区について、農業の主たる従事者の死亡等を理由とした買取り申出（＊１）にともなう行為制限の解除（＊２）により、生産緑地の機能を維持することが困難となった生産緑地地区 1 地区と、公共施設等の設置（＊３）に係る行為が完了した旨の通知があった生産緑地地区 1 地区、計 2 地区の生産緑地地区を削除する。

については、下記のとおり都市計画を変更する。（板橋区決定）

（参考） 板橋区においては、平成 3 年 4 月に改正された生産緑地法を受け、平成 4 年 11 月に保全すべき農地として生産緑地地区を指定する都市計画決定をしている。その後、公共施設等の用地又は買取り申出にともなう行為制限の解除等、都市計画上の要請に基づき削除または追加の都市計画変更を適宜行っている。

- 【注記】＊１ 買取り申出：生産緑地法において、生産緑地地区所有者の権利保護の観点から、一定の要件を満たす場合、所有者から区に生産緑地地区の買取りを申し出ることが出来る規定である（生産緑地法第 10 条）。
- ＊２ 行為制限の解除：生産緑地地区内においては建築行為や宅地の造成等をしてはならないが（同法第 8 条第 1 項）、＊１の申出日から 3 か月以内に当該生産緑地の所有権の移転が行われなければ、農地等の営農以外の利用の制限を解除する規定である。解除後は建築行為や宅地の造成等が可能となる（同法第 14 条）。
- ＊３ 公共施設等の設置：項番 3 「削除を行う位置及び区域」の＜生産緑地地区内における公共施設等の設置について＞参照

記

1 種類及び面積

種類	面積
生産緑地地区	約 8.59 ha

2 変更の概要

変更前 (令和 3 年 12 月 15 日告示)	変更内訳		変更後
計 62 件 約 9.07 ha	削除 2 件 約 0.485 ha	追加 0 件 約 0 ha	計 60 件 約 8.59 ha

3 削除を行う位置及び区域（位置は総括図のとおり）

名称		位置	変更内訳			備 考
番号	地区名		変更前	変更後	摘要	
11	赤塚	赤塚四丁目地内	約 2,430 m ²	0 m ²	全部削除	生産緑地地区指定告示 平成 4 年 11 月 5 日 法第 10 条に基づく買取申出 令和 3 年 6 月 18 日 買い取らない旨の通知書 令和 3 年 7 月 13 日 農業者への斡旋（買受希望者なしの通知） 令和 3 年 9 月 7 日 法第 14 条に基づく行為制限の解除 令和 3 年 9 月 19 日
30	赤塚	赤塚五丁目地内	約 2,420 m ²	0 m ²	全部削除	生産緑地地区指定告示 平成 4 年 11 月 5 日 東京都が土地を取得 平成 27 年 10 月 15 日 法第 8 条第 4 項による行為の通知 （公共施設等の設置：都市計画公園 （都立赤塚公園）） 行為の通知日 平成 27 年 11 月 13 日 行為の完了の通知日 令和 4 年 3 月 22 日
計	2 件		約 4,850 m ²	0 m ²		

<生産緑地地区内における公共施設等の設置について>

生産緑地法第 8 条第 1 項により、生産緑地地区内では原則、建築物の建築や宅地の造成等が制限されているが、同項ただし書きにおいて、「ただし、公共施設等の設置（中略）については、この限りでない。」と規定されている。

「公共施設等」とは、同法第 2 条の定義において「公園、緑地その他の政令で定める公共の用に供する施設（略）」と規定されており、本件の都市計画公園は「公共施設等」に該当する。

同法第 8 条第 4 項において、「生産緑地地区内において公共施設等の設置（中略）をしようとする者は、あらかじめ、市町村長にその旨を通知しなければならない。」とあり、平成 27 年 11 月 13 日に東京都より、本件通知を受領している。その後、行為が完了した旨の通知を、令和 4 年 3 月 22 日に受領したため、都市計画の変更により削除を行うものである。

4 都市計画変更の経緯と今後のスケジュール

令和4年	6月3日	農業委員会へ照会
	7月7日	農業委員会の回答
	7月26日	東京都知事協議（都市計画法に基づく協議の申出）
	8月30日	東京都知事協議結果通知
	9月12日 ～9月26日	都市計画案の公告・縦覧（意見書の受付）
	11月16日	都市計画審議会へ付議
	12月下旬	都市計画変更告示（予定）